

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。 ①主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により銘柄の絞り込みを行います。②調査・分析においては、主として株主資本の成長に着目します。③高成長の期待できる中小型株や成長企業に生まれ変わると判断できる企業等の発掘も積極的に行います。④成長性を勘案したバリュエーション評価(株価の割高・割安性の評価)等で、投資価値のある銘柄を選定します。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	野村リアルグロース・オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 今期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 200円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金はみなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(個人の受益者に対する課税)

普通分配金は20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%)の源泉徴収になります。

元本払戻金(特別分配金)は非課税です。

元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

# 野村リアルグロース・オープン

第11期(2014年10月29日決算)

## 運用報告書

### 受益者のみなさまへ

平素は野村リアルグロース・オープンにご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第11期決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



<http://www.nomura-am.co.jp/>



<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2010年10月29日)	6,731	0	△12.4	103.06	△3.0	96.1	—	1,665
8期(2011年10月31日)	7,199	0	7.0	101.51	△1.5	96.0	—	1,456
9期(2012年10月29日)	8,101	0	12.5	102.89	1.4	96.6	—	2,103
10期(2013年10月29日)	13,399	200	67.9	163.14	58.6	97.6	—	60,381
11期(2014年10月29日)	14,157	200	7.1	181.84	11.5	96.9	—	32,050

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2013年10月29日	13,399	—	163.14	—	97.6	—
10月末	13,317	△0.6	163.44	0.2	96.4	—
11月末	13,723	2.4	173.29	6.2	96.9	—
12月末	14,210	6.1	179.71	10.2	97.2	—
2014年1月末	13,869	3.5	168.95	3.6	97.2	—
2月末	13,427	0.2	168.49	3.3	97.4	—
3月末	13,569	1.3	168.93	3.5	96.9	—
4月末	13,203	△1.5	162.92	△0.1	96.5	—
5月末	13,425	0.2	168.34	3.2	96.5	—
6月末	14,184	5.9	176.62	8.3	97.5	—
7月末	14,752	10.1	181.07	11.0	97.4	—
8月末	14,871	11.0	179.19	9.8	97.3	—
9月末	15,297	14.2	188.77	15.7	97.5	—
(期末)						
2014年10月29日	14,357	7.1	181.84	11.5	96.9	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura 日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

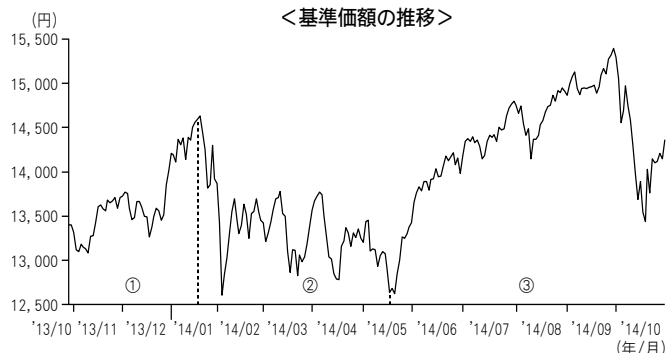
(注)Russell/Nomura 日本株インデックスは、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

\* 基準価額は7.1%の上昇

基準価額は、期初13,399円から期末14,357円(分配金込み)に958円の値上がりとなりました。



#### 【基準価額】

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2013/10/29	2014/9/29	2014/2/4	2014/10/29
13,399円	15,399円	12,608円	14,357円

\* 期末は分配金込み

## ○主な変動要因

### ①の局面(期初～2014年1月中旬)

(上昇) 米国の量的金融緩和策の長期化観測で株式市場へのリスクマネー流入が当面続くとの見方が広がったこと。

(下落) 株価上昇により利益確定の動きが強まったことや米国の量的金融緩和策の縮小時期をめぐる不透明感から米国株式市場が軟調に推移したこと。

(上昇) 米国の量的金融緩和策縮小の決定を受けて外国為替市場で円安基調が一段と強まったこと。

### ②の局面(1月中旬～5月下旬)

(下落) アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったこと。

(上昇) 日銀による金融機関への貸出支援基金の規模を2倍に増やすとの決定が好感されたこと。

(下落) 中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) ウクライナに対する過度な懸念が和らいだことや日銀の追加金融緩和策に対する期待が高まったこと。

(下落) 日銀の黒田総裁が従来通り景気の先行きに強気の姿勢を示したことを受け、追加金融緩和策に対する期待が後退したこと。

### ③の局面(5月下旬～期末)

(上昇) イラク情勢の不透明感を背景とした原油価格の高騰が一服したことをきっかけに投資家心理が改善したこと。

(下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇) 米国で好調な経済を背景に利上げに向けた議論が引き続き活発となり、外国為替市場で円安ドル高基調が強まった結果、輸出関連企業の業績が市場予想を上回るという期待が高まったこと。

(下落) 世界景気の先行き不透明感が強まったことや米国の利上げの時期を巡り混乱が続いたこと。

## ○ベンチマーク (Russell/Nomura Total Market Growth インデックス) との差異

今期の基準価額の騰落率は+7.1%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの+11.5%を4.4%下回りました。

＜基準価額とベンチマークの推移＞



### 【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたその他製品などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったディップ(サービス業)、竹内製作所(機械)、イリソ電子工業(電気機器)などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったニューフレアテクノロジー(機械)、テイクアンドギヴ・ニーズ(サービス業)、ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス(情報・通信業)などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

## 2. ポートフォリオ

### [野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.9%としました。

### [野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

#### ○株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には97.7%としております。

#### ○期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄＞

##### ①建設業

不動産テトラ、熊谷組などを買い付け

##### ②サービス業

ディップ、学情などを買い付け

##### ③電気機器

東芝テック、電気興業などを買い付け

## &lt;投資割合を引き下げた主な業種と銘柄&gt;

## ①卸売業

因幡電機産業、三菱商事などを売却

## ②医薬品

武田薬品工業、中外製薬などを売却

## ③輸送用機器

プレス工業、本田技研工業などを売却

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

(期初)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	アーネストワン	不動産業	1.0
2	富士通ゼネラル	電気機器	1.0
3	椿本チエイン	機械	1.0
4	マクロミル	情報・通信業	1.0
5	因幡電機産業	卸売業	1.0
6	パラマウントベッドホールディングス	その他製品	1.0
7	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	1.0
8	キーエンス	電気機器	1.0
9	西尾レントオール	サービス業	1.0
10	フジテック	機械	1.0

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	TPR	機械	1.5
2	三井造船	輸送用機器	1.5
3	イーグル工業	機械	1.5
4	加藤製作所	機械	1.5
5	不動テトラ	建設業	1.5
6	新明和工業	輸送用機器	1.4
7	前田工織	その他製品	1.4
8	アイダエンジニアリング	機械	1.4
9	富士通ゼネラル	電気機器	1.4
10	熊谷組	建設業	1.4

\*野村リアルグロス・オープン マザーファンドにおける比率。

## &lt;組入上位5業種&gt;

(期初)

	上位業種	時価構成比(%)
1	機械	17.5
2	サービス業	11.1
3	電気機器	11.0
4	輸送用機器	10.7
5	不動産業	6.2

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	機械	17.6
2	サービス業	15.2
3	電気機器	13.8
4	輸送用機器	9.0
5	建設業	8.0

\*野村リアルグロス・オープン マザーファンドにおける比率。

## 3. 分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を200円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ◎今後の運用方針

### [野村リアルグロス・オープン マザーファンド]

#### ○投資環境

日本経済は、消費税引き上げ後の回復局面にあります。7月、8月の消費統計は軟調な結果となりました。この背景には天候不順があると考えられます。7月上旬には台風8号が沖縄地方に接近し、九州で大雨になるとともに、本州への上陸も懸念され、広い範囲で外出を控える動きが生じ、8月も西日本を中心に全国的に不安定な天候が続いたことが影響したようです。しかし、足元では家計のマインドが大きく悪化しておらず、むしろ消費税率引き上げの影響を除く実質賃金はプラスで推移しており、消費の落ち込みは天候要因などによる一時的なものだと判断しています。また、日銀は昨年4月に打ち出した「量的・質的金融緩和」を継続しており、黒田日銀総裁は、何らかのリスク要因によって見通しが下振れした場合には、躊躇なく調整を行っていく方針(追加金融緩和)を示しています。2014年度の実質GDP(国内総生産)成長率は前年度比+0.3%と予想しています。

#### ○投資方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

### [野村リアルグロス・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロス・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◎1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	177円 (82)	227円 (106)
(販 売 会 社)	(83)	(106)
(受 託 銀 行)	(12)	(15)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34 (34)	21 (21)
(c) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	211	248

\*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ◎親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2013年10月30日 至 2014年10月29日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 287,792	千円 476,564	千口 19,058,867	千円 33,233,682

\*単位未満は切り捨て。

## ◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	120,239,419千円	88,932,502千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,786,405千円	46,436,284千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	3.45	1.91

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(自 2013年10月30日 至 2014年10月29日)

## ●株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 農 業	564.5	704,341	1,247	飯田グループホールディングス	539.87	1,025,941	1,900
ポルトゥワイン・ビットクルーホルディ	295.9	610,147	2,062	ファンコミュニケーションズ	386.1	868,245	2,248
シ ョ ー ワ	403.5	577,983	1,432	椿 本 チ エ イ ン	922	775,892	841
オ ー プ ン ハ ウ ス	239.2	557,930	2,332	マ ク ロ ミ ル	927.1	699,073	754
ト ー セ イ	821.8	550,202	669	田 淵 電 機	1,154	672,601	582
東 芝 テ ッ ク	801	531,622	663	シ ー ク ス	437.1	667,798	1,527
電 気 興 業	807	520,990	645	因 幡 電 機 産 業	200.2	637,101	3,182
東 亜 道 路 工 業	993	514,000	517	ア コ ー デ ィ ア ・ ゴ ル フ	528.9	632,343	1,195
住 友 精 化	670	507,720	757	日 本 電 産	71	616,686	8,685
住 友 不 動 産 販 売	156.6	482,102	3,078	中 外 製 薬	229.2	615,039	2,683

\*金額は受け渡し代金。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎利害関係人との取引状況等(自 2013年10月30日 至 2014年10月29日)

## (1)野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 28,768	百万円 8,125	% 28.2	百万円 60,163	百万円 28,930	% 48.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (2)野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 211

## (3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	72,753千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	31,710千円
(B)/(A)	43.6%

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

## ◎組入資産の明細

## ●親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 36,431,927	千円 60,320,342	千口 17,660,851	千円 31,787,766

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。



## ◎投資信託財産の構成

(2014年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村リアルグロス・オープン マザーファンド	31,787,766	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,137,718	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	32,925,484	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年10月29日)、(2014年10月29日)現在 前期(自 2012年10月30日 至 2013年10月29日) 当期(自 2013年10月30日 至 2014年10月29日)

項 目	期 首	当 期 末	項 目	前 期	当 期
	円	円		円	円
(A) 資 産	62,531,084,549	32,925,484,696	(A) 配 当 等 収 益	206,601	279,158
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,700,123,967	1,088,429,105	受 取 利 息	206,601	279,158
野村リアルグロス・オープン マザーファンド(評価額)	60,320,342,270	31,787,766,825	(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,617,835,164	2,824,541,904
未 収 入 金	510,614,760	49,286,819	売 買 益	7,290,248,975	4,271,863,110
未 収 利 息	3,552	1,947	売 買 損	△ 1,672,413,811	△ 1,447,321,206
(B) 負 債	2,150,080,076	875,457,838	(C) 信 託 報 酬 等	△ 611,540,282	△ 745,184,974
未 払 収 益 分 配 金	901,307,982	452,765,540	(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,006,501,483	2,079,636,088
未 払 解 約 金	728,605,034	96,063,192	(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 219,225,263	1,903,682,868
未 払 信 託 報 酬	519,128,869	325,977,214	(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,429,637,129	5,881,196,416
そ の 他 未 払 費 用	1,038,191	651,892	( 配 当 等 相 当 額 )	( 16,576,984,658)	( 8,444,594,813)
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	60,381,004,473	32,050,026,858	( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 5,147,347,529)	(△ 2,563,398,397)
元 本	45,065,399,106	22,638,277,026	(G) 計 ( D + E + F )	16,216,913,349	9,864,515,372
次 期 繰 越 損 益 金	15,315,605,367	9,411,749,832	(H) 収 益 分 配 金	△ 901,307,982	△ 452,765,540
(D) 受 益 権 総 口 数	45,065,399,106口	22,638,277,026口	次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	15,315,605,367	9,411,749,832
1万円当たり基準価額(C/D)	13,399円	14,157円	追 加 信 託 差 損 益 金	11,429,637,129	5,881,196,416
			( 配 当 等 相 当 額 )	( 16,635,254,951)	( 8,445,698,919)
			( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 5,205,617,822)	(△ 2,564,502,503)
			分 配 準 備 積 立 金	3,885,968,238	3,530,553,416

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額45,065百万円、期中追加設定元本額1,576百万円、期中一部解約元本額24,003百万円、計算口数当たり純資産額14,157円。

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第11期
当期分配金		200
	当期の収益	200
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		5,290

(注記) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎分配金の明細

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第11期
当期の収益		200
	経費控除後の配当等収益	151
	経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)	48
当期の収益以外		—
	分配準備積立金(配当等収益)	—
	分配準備積立金(有価証券売買等利益)	—
	収益調整金(有価証券売買等損益相当額)	—
	収益調整金(その他収益調整金)	—

(注記) 「分配原資の内訳」中の分配金の明細を示したものです。小数点以下を切り捨てて表示しているため、表記の数値が合わない場合があります。



# 野村リアルグロース・オープン マザーファンド

第11期 (2014年10月29日決算)  
(計算期間：2013年10月30日～2014年10月29日)

## 《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村リアルグロース・オープン マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価(株価の割高・割安性の評価)等を行い、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

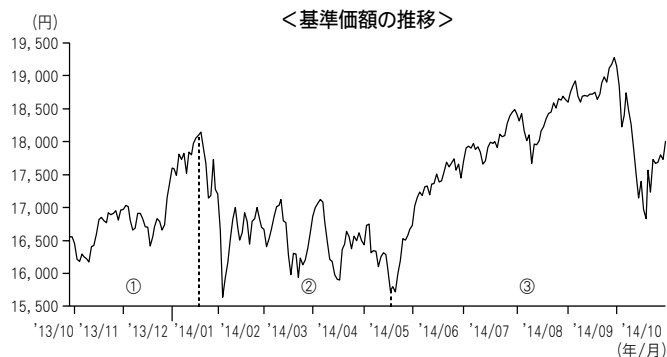
東京都中央区日本橋1-12-1  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

\* 基準価額は8.7%の上昇

基準価額は、期初16,557円から期末17,999円に1,442円の値上がりとなりました。



【基準価額】

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2013/10/29	2014/9/29	2014/2/4	2014/10/29
16,557円	19,277円	15,635円	17,999円

### ◎主な変動要因

#### ①の局面(期初～2014年1月中旬)

(上昇)米国の量的金融緩和策の長期化観測で株式市場へのリスクマネー流入が当面続くとの見方が広がったこと。

(下落)株値上昇により利益確定の動きが強まったことや米国の量的金融緩和策の縮小時期をめぐる不透明感から米国株式市場が軟調に推移したこと。

(上昇)米国の量的金融緩和策縮小の決定を受けて外国為替市場で円安基調が一段と強まったこと。

#### ②の局面(1月中旬～5月下旬)

(下落)アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったこと。

(上昇)日銀による金融機関への貸出支援基金の規模を2倍に増やすとの決定が好感されたこと。

(下落)中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったこと。

(上昇)ウクライナに対する過度な懸念が和らいだことや日銀の追加金融緩和策に対する期待が高まったこと。

(下落)日銀の黒田総裁が従来通り景気の先行きに強気の姿勢を示したことを受け、追加金融緩和策に対する期待が後退したこと。

#### ③の局面(5月下旬～期末)

(上昇)イラク情勢の不透明感を背景とした原油価格の高騰が一服したことをきっかけに投資家心理が改善したこと。

(下落)ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

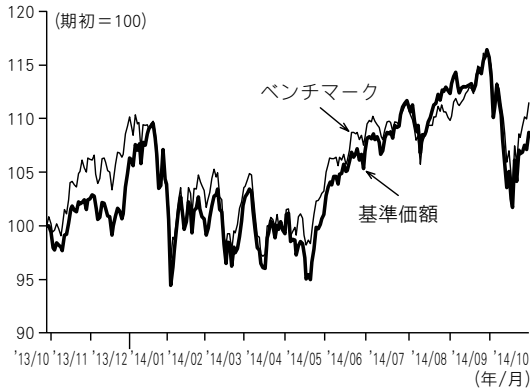
(上昇)米国で好調な経済を背景に利上げに向けた議論が引き続き活発となり、外国為替市場で円安ドル高基調が強まった結果、輸出関連企業の業績が市場予想を上回るという期待が高まったこと。

(下落)世界景気の先行き不透明感が強まったことや米国の利上げの時期を巡り混乱が続いたこと。

## ○ベンチマーク (Russell/Nomura Total Market Growth インデックス) との差異

今期の基準価額の騰落率は+8.7%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの+11.5%を2.8%下回りました。

＜基準価額とベンチマークの推移＞



## 【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたその他製品などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったディップ(サービス業)、竹内製作所(機械)、イリソ電子工業(電気機器)などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークに比べて保有比率の高かったニューフレアテクノロジー(機械)、テイクアンドギヴ・ニーズ(サービス業)、ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス(情報・通信業)などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

## 2. ポートフォリオ

## ○株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には97.7%としております。

## ○期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄＞

- ①建設業  
不動テトラ、熊谷組などを買い付け
- ②サービス業  
ディップ、学情などを買い付け
- ③電気機器  
東芝テック、電気興業などを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①卸売業  
因幡電機産業、三菱商事などを売却
- ②医薬品  
武田薬品工業、中外製薬などを売却
- ③輸送用機器  
プレス工業、本田技研工業などを売却

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

日本経済は、消費税引き上げ後の回復局面にあります。7月、8月の消費統計は軟調な結果となりました。この背景には天候不順があると考えられます。7月上旬には台風8号が沖縄地方に接近し、九州で大雨になるとともに、本州への上陸も懸念され、広い範囲で外出を控える動きが生じ、8月も西日本を中心に全国的に不安定な天候が続いたことが影響したようです。しかし、足元では家計のマインドが大きく悪化しておらず、むしろ消費税率引き上げの影響を除く実質賃金はプラスで推移しており、消費の落ち込みは天候要因などによる一時的なものと判断しています。また、日銀は昨年4月に打ち出した「量的・質的金融緩和」を継続しており、黒田日銀総裁は、何らかのリスク要因によって見通しが下振れした場合には、躊躇なく調整を行っていく方針(追加金融緩和)を示しています。2014年度の実質GDP(国内総生産)成長率は前年度比+0.3%と予想しています。

### ○投資方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura 日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注)Russell/Nomura 日本株インデックスは、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26円 (26)
合 計	26

\* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎ 期中の売買及び取引の状況(自 2013年10月30日 至 2014年10月29日)

## ● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	35,086 (1,333)	28,768,595 (-)	50,311	60,163,906

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,932,502千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,436,284千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.91

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎ 組入資産の明細

## ● 国内株式

## 上場株式

銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千円	千株	千株	千円
建 設 業 (8.0%)						
ウエストホールディングス	323.6	-	-			
不 動 産 テ ー トラ	-	1,695	461,040			
日鉄住金テックスエンジ	-	406	221,676			
西 松 建 設	-	706	379,122			
三 井 住 友 建 設	-	2,687	343,936			
東 鉄 工 業	-	150.3	364,778			
熊 谷 道 組	-	1,120	446,880			
前 田 道 路	320	-	-			
日 成 ビ ル ド 工 業	1,606	-	-			
住 友 電 設	105	121.7	167,215			
日 揮	152	41	111,376			
食 料 品 (0.4%)						
日 本 た ば こ 産 業	161.3	31	112,266			

銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千円	千株	千株	千円
織 維 製 品 (-%)						
住 江 織 物	884	-	-			
化 学 (7.3%)						
住 友 精 化	-	670	438,180			
信 越 化 学 工 業	86.9	-	-			
ダ イ キ ョ ー ニ シ カ ワ	-	77.2	202,804			
関 西 ベ イ ン ト	434	71	112,961			
サ カ タ イ ン ク ス	470	262	281,388			
メ ッ ク	-	224	234,304			
J C U	29.7	41.4	179,676			
日 本 農 薬	-	226.8	246,985			
日 東 電 工	94.1	19.1	109,729			
藤 森 工 業	158.3	123.5	355,062			
J S P	223.4	-	-			
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	89.2	42.7	104,401			



銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>医薬品 (0.7%)</b>				
武田薬品工業	119.7	—	—	—
アステラス製薬	104.4	68.1	111,990	—
中外製薬	262.6	33.4	107,548	—
<b>ゴム製品 (1.4%)</b>				
東洋ゴム工業	984	195.4	336,283	—
ブリヂストン	158.3	31.2	110,307	—
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
日本コンクリート工業	478	—	—	—
ジャパンパイル	310.8	268.6	224,818	—
日本特殊陶業	—	36.3	114,345	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
三菱製鋼	807	—	—	—
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
住友金属鉱山	407	77	113,767	—
UACJ	—	1,043	408,856	—
タツタ電線	694	—	—	—
リョービ	1,354	—	—	—
<b>金属製品 (2.6%)</b>				
エスイー	190	147.2	129,977	—
横河ブリッジホールディングス	—	253.5	361,744	—
岡部	454.5	316.3	329,900	—
<b>機械 (17.6%)</b>				
アイダエンジニアリング	290.5	444.7	448,702	—
津田駒工業	2,074	—	—	—
島精機製作所	265.1	—	—	—
やまびこ	107.7	103.2	425,700	—
ニューフレアテクノロジー	41.4	—	—	—
三井海洋開発	—	167.1	431,786	—
SMC	25.1	3.9	111,949	—
ホソカワミクロン	475	—	—	—
瑞光	73.4	21.4	111,066	—
日精エー・エス・ビー機械	239.5	146.5	310,287	—
日精樹脂工業	192.9	—	—	—
小松製作所	243.3	44.8	112,358	—
フロイント産業	143.5	—	—	—
クボタ	379	68	112,642	—
小森コーポレーション	183.9	—	—	—
酒井重工業	—	468	125,892	—
ダイキン工業	101.4	17.2	110,647	—
椿本チエイン	922	—	—	—
加藤製作所	386	626	465,118	—
タダノ	414	250	413,000	—
フジテック	496	389.8	410,459	—
キト	—	328.6	397,277	—
竹内製作所	254	103.7	429,318	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
T P R	262.7	184.5	468,999	—
イーグル工業	369	227.7	465,418	—
マキタ	103.4	19.3	111,361	—
<b>電気機器 (13.8%)</b>				
日立製作所	—	136	109,412	—
三菱電機	539	82	110,249	—
東芝テック	—	624	429,312	—
日本電産	61.9	15.8	109,715	—
田淵電機	1,041	—	—	—
ミマキエンジニアリング	—	124.9	283,897	—
M C J	—	779.4	264,216	—
電気興業	—	644	348,404	—
ワコム	547.5	—	—	—
能美防災	—	107.6	165,488	—
富士通ゼネラル	508	335	447,560	—
キーエンス	15.9	2.4	114,276	—
シスメックス	87.3	25.5	113,730	—
O B A R A G R O U P	195.8	107.5	429,462	—
イリソ電子工業	70.1	48.5	367,630	—
山一電機	—	400	330,800	—
富士通フロンテック	—	104.4	154,303	—
フアンテック	34.9	5.8	104,690	—
エンプラス	43.3	—	—	—
ミツバ	266	250.1	415,666	—
キヤノン	175.4	—	—	—
<b>輸送用機器 (9.0%)</b>				
鬼怒川ゴム工業	961	—	—	—
三桜工業	136.6	—	—	—
三井造船	—	2,008	467,864	—
日本車輛製造	861	—	—	—
ニチユ三菱フォークリフト	314	273.8	216,575	—
日産自動車	526.8	—	—	—
いすゞ自動車	756	81.5	110,840	—
新明和工業	716	477	459,351	—
極東開発工業	—	216.4	325,682	—
カヤバ工業	1,010	—	—	—
大同メタル工業	549	342	424,764	—
ブレース工業	1,353	—	—	—
ダイハツ工業	256	—	—	—
本田技研工業	146.8	—	—	—
富士重工	—	32.7	109,528	—
日本精機	—	122	276,208	—
シマノ	62.5	8.7	116,928	—
シヤムコ	152.7	120.9	287,258	—
<b>精密機器 (0.9%)</b>				
テルモ	111.5	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東京計器	-	1,005	272,355	
その他製品 (3.1%)				
パラマウントベッドホールディングス	179.1	-	-	
ニホンフラッシュ	154.9	66.3	148,710	
前田工業織	467	346.3	449,497	
パイロットコーポレーション	114.8	60	359,400	
三菱鉛筆	52.4	-	-	
電気・ガス業 (0.4%)				
東京瓦斯	1,025	184	112,387	
陸運業 (0.4%)				
東日本旅客鉄道	65.5	13.3	110,150	
情報・通信業 (6.4%)				
N E C ネットエスアイ	237.6	-	-	
ホールトゥウィン・ビッドクルーホールディ	-	343.9	289,219	
ハーツユニテッドグループ	-	181.5	349,024	
ブイキューブ	-	105.6	360,624	
みんなのウェディング	-	87.8	113,262	
VOYAGE GROUP	-	109.3	321,342	
マクロミル	927.1	-	-	
マーベラス	-	273.3	328,779	
K D D	102.1	16.3	112,453	
ソフトバンク	75	14.7	110,382	
卸売業 (2.0%)				
カワニシホールディングス	105	-	-	
シップヘルスケアホールディングス	145.9	62.2	154,691	
ハピネット	-	62.6	117,500	
シークス	323.8	-	-	
高島	948	-	-	
三井物産	404.3	70.2	113,267	
三菱商事	288.3	-	-	
因幡電機産業	200.2	-	-	
ジェコス	316.8	134.2	240,218	
小売業 (2.7%)				
ローソン	70.1	15.6	111,540	
ジェイアイエヌ	36.2	-	-	
サンワカンパニー	-	135.7	94,990	
ホットランド	-	23.7	62,970	
セブン&アイ・ホールディングス	134.9	27.6	113,850	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	69.8	172.2	236,430	
クスリのアオキ	60	-	-	
ピーシーデポコーポレーション	-	113.2	110,936	
ファーストリテイリング	16.5	3	110,820	
銀行業 (0.4%)				
三井住友フィナンシャルグループ	109.9	27.3	111,438	
証券・商品先物取引業 (-%)				
いちよし証券	362.2	-	-	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
マネースクウェアHD	253.1	-	-	
不動産業 (4.9%)				
プレサンスコーポレーション	113.3	-	-	
常和ホールディングス	170.6	67.7	249,813	
一建設	86.3	-	-	
日本管理センター	117.6	-	-	
フージャースホールディングス	352.5	-	-	
オープンハウス	-	204.2	366,130	
東急不動産ホールディングス	587	-	-	
住友不動産	119	31	111,150	
スターツコーポレーション	-	80	130,240	
住友不動産販売	-	149.8	357,872	
アーネストワン	231.8	-	-	
トーセイ	-	478	314,524	
サービス業 (15.2%)				
アコーディア・ゴルフ	528.9	-	-	
タケエイ	326.7	395.7	399,261	
エスクリ	171.3	-	-	
学情	-	205	208,280	
ディップ	-	95.5	361,467	
ツクイ	477.4	382.9	387,111	
メッセージ	129.2	40.9	137,628	
キャリアデザインセンター	-	111.1	113,877	
ツカダ・グローバルホールディング	173.5	-	-	
エスアールジータカミヤ	-	93.8	140,700	
ファンコミュニケーションズ	243.1	-	-	
セブテニ・ホールディングス	603.6	334.6	379,436	
クイック	-	167.7	172,227	
ティクアンドギヴ・ニーズ	195.2	232	248,240	
オリエンタルランド	34.1	5.1	113,551	
楽天	-	92.1	109,875	
ベクトル	39.7	83.7	143,629	
N・フィールド	-	46.6	85,371	
長大	-	176.4	153,468	
カナモト	222	103.9	413,002	
西尾レントオール	217.8	101	385,820	
乃村工芸社	299	331.9	340,861	
丹青社	397	444.3	430,971	
ナック	191.2	-	-	
合計	株数・金額	44,276	30,385	31,049,872
	銘柄数<比率>	131	126	<97.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*-印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	31,049,872	97.3
コール・ローン等、その他	853,152	2.7
投資信託財産総額	31,903,024	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月29日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	31,903,024,902
コール・ローン等	627,710,638
株 式 ( 評 価 額 )	31,049,872,100
未 収 入 金	44,649,862
未 収 配 当 金	180,791,179
未 収 利 息	1,123
(B) 負 債	113,310,786
未 払 金	64,023,967
未 払 解 約 金	49,286,819
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	31,789,714,116
元 本	17,662,017,756
次 期 繰 越 損 益 金	14,127,696,360
(D) 受 益 権 総 口 数	17,662,017,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,999円

## ◎損益の状況

(自 2013年10月30日 至 2014年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	704,951,564
受 取 配 当 金	704,128,035
受 取 利 息	725,571
そ の 他 収 益 金	97,958
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,519,124,624
売 買 益	9,303,262,821
売 買 損	△ 5,784,138,197
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	4,224,076,188
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	23,888,847,851
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	189,594,470
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 14,174,822,149
(G) 計 ( C + D + E + F )	14,127,696,360
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	14,127,696,360

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

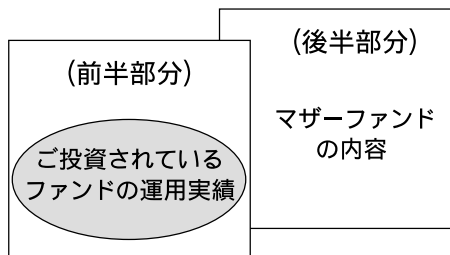
(注)期首元本額36,431百万円、期中追加設定元本額288百万円、期中一部解約元本額19,058百万円、計算口数当たり純資産額17,999円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村リアルグロース・オープン17,660百万円、野村リアルグロース・オープン ハイブリッド型P(適格機関投資家専用)1百万円。

**\*ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)については、この運用報告書の前半部分をご覧ください。**

- \*ご投資されているファンドは「ファミリーファンド方式」で運用されています。
- \*この運用報告書には、法令等に従い、前半部分に、受益者のみなさまが、ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)や運用経過等の内容が、後半部分にファンドが投資する親投資信託(マザーファンド)の内容が記載されています。

(この運用報告書の構成)



### 「ファミリーファンド方式」の概要

